

---

## はじめに

我が国では、高度経済成長期に多くの公共施設の建設や道路・橋・上下水道など社会資本の整備が進められました。これらの施設や社会資本は老朽化しつつあり、近い将来、更新が迫られています。それには多額の経費を要します。右肩上がりの経済成長が終わって財政状況が大変厳しくなっている状況のもとで、施設や社会資本の維持保全・更新をどのように進めていくかが、国・地方とも大きな課題となっています。

練馬区でも、人口の急増に対応するため昭和30年代から40年代に多くの小中学校や区立施設を建設してきました。区では、この区立施設の老朽化の問題について、区民の皆様とともに考えるため、新行政改革プランに基づく取組として平成16年に初めて施設白書を発行しました。施設白書では、区立施設の将来的な改修改築費用の推計を行い、全ての区立施設を現状のまま維持し続けることは財政的に極めて困難であることを明らかにしました。

これを踏まえて、平成18年、22年と二度にわたり、区立施設改修改築計画を策定し、耐震化を優先して計画的に改修改築を行うとともに、区立施設の適正配置および再編などの取組を進めてきました。

しかし、この間、我が国を取り巻く社会経済状況は一段と厳しさを増しています。一方、少子高齢化の進展に伴い社会保障費用は今後さらに増大していくものと見込まれます。そうした中、多くの区立施設の改築や大規模な改修が集中する時期は目前に迫ってきています。

そこで、新たな施設白書を作成し、この間の区取組の検証を行ったうえで、改めて、今後10年間に見込まれる改修改築費用を試算し、対応策を検討することとしました。

この新たな施設白書を、区民の皆様とともに区立施設のあり方を見直していくための基礎資料として活用していきたいと考えています。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成25年2月

練馬区長 志村豊志郎

---